

戦争は**秘密**から始まる



政府が何でも秘密に

政府が「特定秘密」に指定した情報を漏らしたり、漏らすことをそそのかしたりすると、懲役10年以下の厳罰に処せられます。

問題は、政府が「国の安全に著しく支障を与えるおそれがある」と判断すれば、何でもこの「特定秘密」に指定できることです。

そもそも、「特定秘密」は政府が勝手に指定するので、国民には何が秘密なのかもわかりませんし、それが本当に秘密にすべきことが検証することもできません。原発事故の情報など本来国民に知らせるべき情報も、時の政府が国民に知られると都合が悪いと判断したら、「テロ防止」などを口実に秘密にされかねません。

マスコミの取材でも逮捕

もう一つ重大な問題は、実際に秘密が漏れた場合だけでなく、「未遂」や「共謀」「教唆」「扇動」も処罰の対象としていることです。

たとえば、新聞社の記者が「特定秘密」とは知らないまま取材しようとしただけで「未遂」で逮捕されたり、取材を指示した上司が「教唆」の罪に問われ新聞社も捜索される——といったことが起こるとしたら、報道機関の取材活動は萎縮してしまうでしょう。

アメリカの要求

安倍政権は、憲法解釈を変更して、これまでできないとしてきた集団的自衛権を行使できるようにしようとしています。そして、日米で情報を共有し、共に世界で戦争できる体制をつくるために、米国が日本に要求しているのが「秘密保護法」なのです。戦前の日本でも、政府・軍部は軍機保護法により国民の目と耳をふさぐことで戦争を遂行しました。「戦争は秘密から始まる」——これは歴史の教訓です。

政府がまもなく始まる臨時国会に提出しようとしている「特定秘密保護法案」。これが成立すると、私たちにどんな影響があるのでしょ
うか？

反対や懸念の声広がる

国民の「知る権利」を奪いかねないこの法案に、女優の藤原紀香さんも、ブログで「とても不安」と懸念を表明しました。政府が募集したパブリックコメントでも、わずか2週間で異例の9万件もの意見が寄せられ「反対」が8割を占めました。日本を“見ざる聞かざる言わざる”の国にしないためにも、いま一人ひとりが意思表示することが大事です。